

# 鉄道近接工事等に関する基準（抜粋）

平成 1 5 年 4 月制定

平成 2 9 年 9 月改正

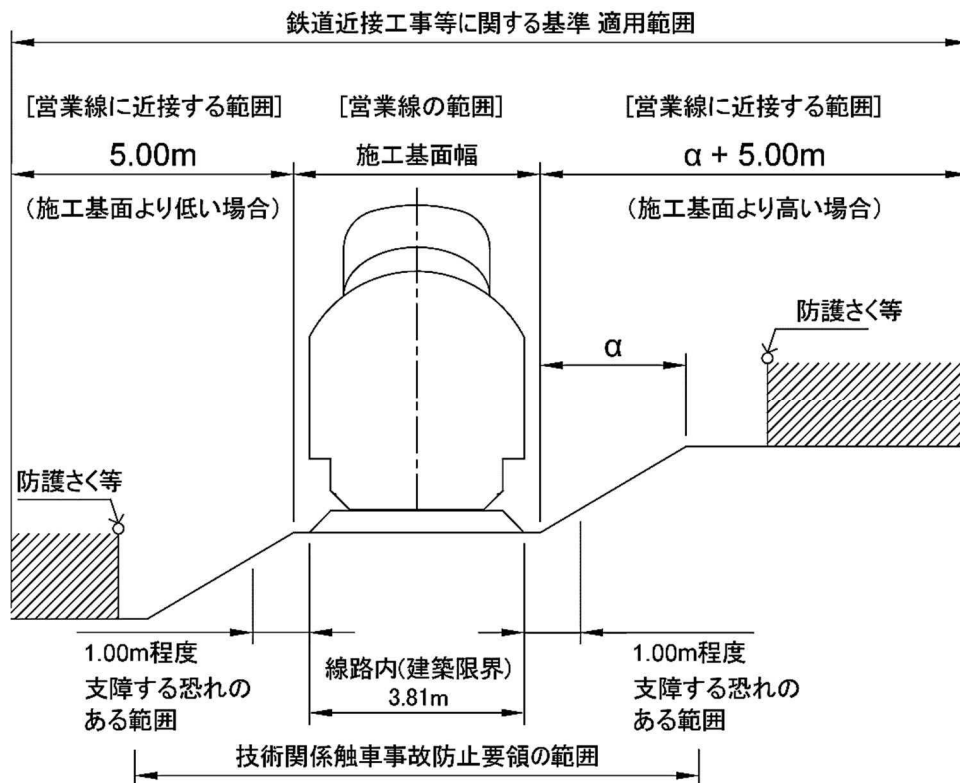
えちぜん鉄道株式会社

## 第 2 章 近接工事適用範囲と対策等

(適用範囲)

第 4 条 本基準の適用範囲は以下のように定める。

- (1) 施工基面幅より、上空を含めた水平方向 5 m の範囲を基本（技術関係触車事故防止要領よりも広い範囲）とし、施工基面より高い位置に斜面等がある場合には斜面分を加算したものとする。また、それぞれの範囲の名称については以下のように定める。但し、前述の範囲外であっても (2)～(6) に示した場合については適用する。



- (2) 工事用重機等の転倒、傾斜、吊荷の散乱等により、施工基面幅あるいは沿線の電線路、ケーブル等を支障する恐れのある場合。
- (3) 運転保安設備、電気設備、電柱等列車の運転保安に関する諸設備に近接して施工する工事で、それらに支障する恐れのある場合。  
(架空電線類からの近接範囲の概要図は第 9 条に記載。)
- (4) 開削工事等で列車の運転保安に危害を及ぼす恐れのある場合。  
(近接程度の概要図は第 6 条に記載。)
- (5) 高架下等における工事のうち、高架橋本体等の修繕改築または工事用重機械の使用等で、構造物に影響を与え、または列車の運転保安に危害を及ぼす恐れのある場合。
- (6) その他、前各号以外で列車の運転保安または旅客公衆等に危害を及ぼす恐れのある場合。

(保安体制の省略)

第5条 第4条(1)の範囲内の工事等であっても、次に該当し列車の運転保安に危害を及ぼさない場合には列車見張員の省略など、保安体制の省略をすることが出来る。

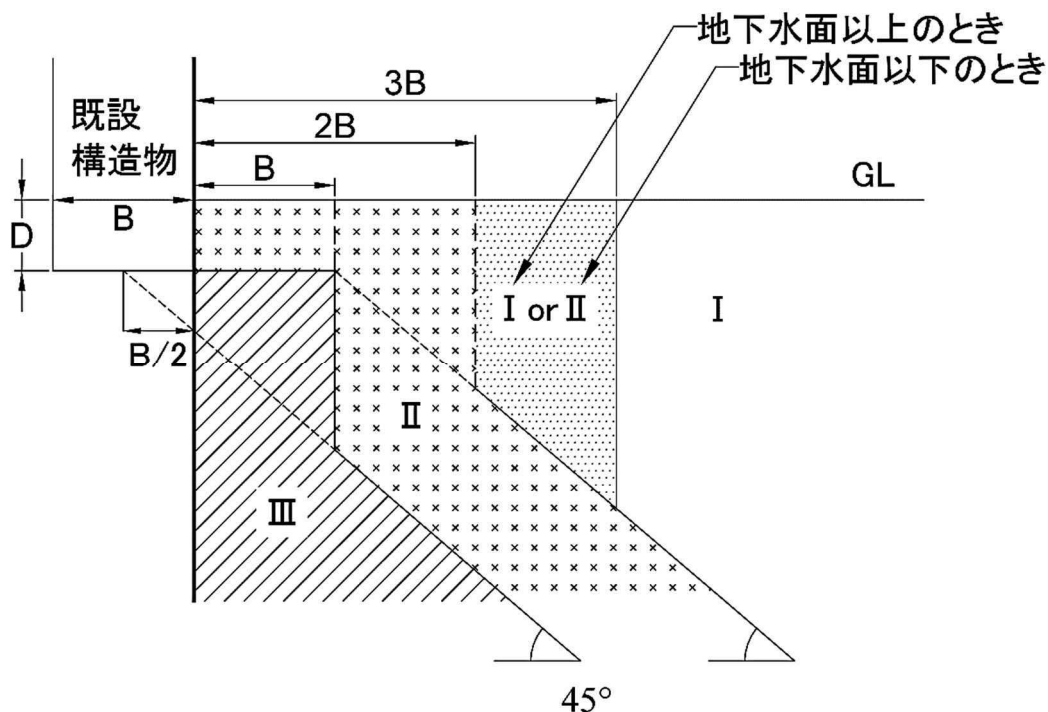
- (1) 防護さく等(防音シートの付いた足場など)の外側(第4条(1)図中斜線部の範囲)で施工する工事等であって、建築限界と分離された作業空間で施工する工事等
- (2) ホーム上でカメラなどを用いて行う検査など、建築限界の支障がごく短時間であり即座に待避できる、ホーム上での簡易な工事等
- (3) 車両基地の検修庫内

(近接程度)

第6条 掘削等を伴う近接工事について、近接程度を以下のように定める。

(別紙1-2に例図記載)

- I 無条件範囲：この範囲に新設構造物が入る場合は、設計、施工に特別の考慮を一般的に要しない範囲。
- II 要注意範囲：設計に特別の考慮は要らないが、施工時には既設構造物の変状観測などの注意を要し、変状するときは対策を考慮する範囲。
- III 制限範囲：設計、施工ともに特別の考慮を要し、何らかの対策工、防護工を当初より計画する範囲。(要対策範囲)



(図中注釈)

- D … 既設構造物 埋設深さ (最大)
- B … 既設構造物 埋設幅 (最大)

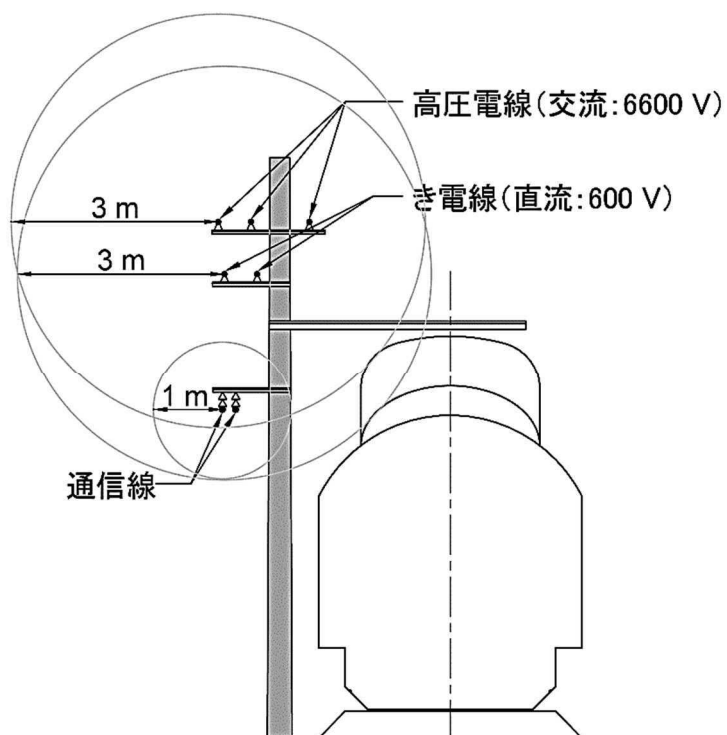
(高圧電線等架空電線類の対策)

第9条 高圧電線やき電線、通信線などの架空電線類に対して図中に示した距離に接近または接近する恐れのある作業については、誘導などによる感電事故防止と架空電線類の保護のために、当社が指定する対策を実施しなければならない。

(1) 架空電線類への防護管の設置、碍子への防護シートの設置

(2) 夜間停電

(高圧電線、き電線などの送電停止、短絡接地装置の取付など)



○ 近接工事根拠

建設省事務次官通達 平成5年1月12日

【建設工事公衆災害防止対策要綱（土木工事編）】抜粋

第4章 軌道等の保全

第32 鉄道

起業者は、鉄道敷内または鉄道敷に近接した場所で土木工事を施工する場合においては、鉄道経営者に委託する工事の範囲及び鉄道保全に関し必要な事項を鉄道経営者と協議しなければならない。

【建設工事公衆災害防止対策要綱（建築工事編）】抜粋

第2章 一般事項

第11 飛来落下による危険防止

- 2 施工者は、工事をする部分が、工事現場の境界線の近くで、かつ、高い場所にあるとき、又は、はつり、除却、外壁の修繕等に伴う落下物によって工事現場の周辺に危害を及ぼすおそれのあるときは、建築基準法（昭和25年法律第201号）の定めるところにより、工事現場の周囲その他危害防止上必要な部分をネット類又はシート類で覆う等の防護措置を講じなければならない。

第17 公共設備等への対策

発注者は、工事により影響があると思われる範囲内の公共の埋設物、架空線等の処理、防護等について、十分考慮して設計しなければならない。

- 2 施工者は、公共の埋設物、架空線等に近接して工事を施工する場合には、あらかじめその埋設物、架空線等の管理者及び関係機関と協議し、施工の各段階における保安上必要な措置、埋設物、架空線等の防護方法、立会の有無、緊急時の連絡先及び連絡方法等を決定しておかなければならない。

第5章 機械、電気、その他設備

第36 移動式クレーン

施工者は、移動式クレーンの選定に当たっては、自立できるもので、施工条件、近隣環境等と施工計画との関連を検討して、安全な作業ができる能力をもった機種を選定しなければならない。

- 2 施工者は、移動式クレーンを使用する場合には、クレーンの倒壊、転倒、転落、逸走、吊荷の落下等による危害を防止するために必要な措置を講じなければならない。
- 3 施工者は、移動式クレーンを使用する場合には、作業範囲、作業条件を考慮して、安定度、接地圧、アウトリガー反力等の検討及び確認を行い、適切な作業地盤の上で使用しなければならない。

第6条 例図

